

大阪反核平和医療人の会 NEWS

Osaka Medical Personnels Alliance for No-nuclear World

第8号(2013年10月25日号)

発行：「大阪反核平和医療人の会」事務局

〒556-0021 大阪市浪速区幸町1-2-33大阪府保険医協会内／電話06-6568-7721／FAX06-6568-2389

核も原発ももういらない!! 「みんなでやればできるっしょ」

～反核医師のつどい 2013 in 北海道～

今回で24回目となる反核医師のつどいは、9月21日、22日の両日、さわやかな秋晴れの北海道・札幌市内にて開催され、大阪からは医師・事務局の11人が参加しました。全体では215人の参加となりました。

今回は北海道弁で「**平和憲法なまら(すごく)いいんでないかい 核兵器と原発ダメだべさみんなでやればできるっしょ**」をメインテーマに、活発な討論が行われました。

1日目の基調講演は、「世界に学ぶ脱原発-地球の未来のために」と題し、村田光平氏(東海大学名誉教授、元スイス大使)が登壇されました。村田氏は外務省在職中から原発の危険性を世界各国の政府関係者に発信し、退職後は原発と核兵器をなくす為の行動を続けてこられました。直近では原発事故への日本政府の対応を厳しく追及し、世界中から寄せられている原発事故への対応に関する声を日本政府・関係者に伝える橋渡しの役割を果たしておられます。

講演の中では、行き過ぎた経済至上主義による「三カン欠如(責任感、正義感、倫理観) = 「問題を隠蔽する」、「先送りする」、「誰も責任を取らない」) ことが日本だけでなく世界中に広まりつつあり、これらのことが国民の生活を苦しめていること、唯一の被爆国である日本が、核兵器廃絶に向けて世界に先駆けてリーダーシップをとっていくことが大切と熱く語られました。

教育講演の「核兵器廃絶への道筋」では、黒澤満氏(大阪女学院大学教授)、中村桂子氏(長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授)のお二人による核兵器廃絶を巡る世界と日本についての講演がありました。

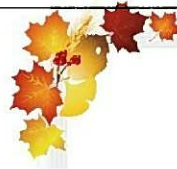
黒澤氏からは、核兵器禁止を巡る世界の情勢について、視点(禁止条約、人道性、



世界に脱原発を発信して 村田光平さん

倫理性) による核廃絶のアプローチが進められていることについて解説され、中村氏からは世界の大学で初となる核兵器廃絶研究所と市民講座などの取組等が紹介されました。

また、特別報告として、真鍋穰医師による核兵器の人的影響を検証するノルウェー政府主催会議オスロ会議の報告、北海道被爆者団体の越智晴子さんからは、原爆投下時の状況や、その後の半生についてお話がありました。



村田光平さん

(東海大学名誉教授、元スイス大使)

◆はじめに-福島第一の危機的状況と世界◆

安倍首相のIOC総会でのスピーチには大きな驚きと批判があがった。IPPNWが2013年5月に福島第一原発事故へ対策について声明（「日本で進行中の原子力災害と国連特別報告者が国連人権理事会に宛てた『健康への権利』に関する報告書について」）を出しているが、収束にはほど遠い状況であることは明らかである。

現在の状況を正確に把握していたなら、オリンピック招致活動についてはほとんどもないことだと感じていたが、決まった以上は危機感を持って深刻な福島第一原発事故に対策をとらねばならない。

事故処理には莫大なお金がかかるが、東電は「経営アクションプログラム」によりあらゆるコスト削減を図っている。事故処理でさえもその対象であり、必要なお金を回していないため対策が後手に回っている。政府は事故処理を国策化し、予備費などの場当たりの対応でなく、首相直轄で対策室を作って事故処理にあたるべきである。更には国からの独立、透明性、中立性の高い第三者委員会を立ち上げ、世界に広く支援を要請して原発事故の体制作りを急がないといけない。

そもそも原発政策が成り立つのは国が莫大なお金で支援しているからで、市場原理では原発はもう成り立たないことは世界の流れになっている。アメリカでさえも原発撤退が相次いでいる。さらには放射性廃棄物の再処理や「核のゴミ」等、問題は山積している。

原発事故の報道は世界に過小に報道され、「大した事故ではない」ことを強調している。しかし先日、ドイツ・キール海洋研究所が福島第一原発事故による太平洋の海水放射能汚染の長期シミュレーションを発表しているが、空気中に放出されたセシウム137を含んだ放射能雲や海洋に排出された放射能汚染水が、10年後には世界中に汚染として広がることを警告している。それ

夕刻の懇親会では、実行委員会の北海道民医連・塩川先生からの報告、住江保団連会長による乾杯の挨拶の後、元日本フィル首席チェロ奏者の土田英順氏によるチェロ演奏が催されました。土田さんは、被災地各地を周ってコンサートを開催されており、あるコンサートの際に、津波で流された音大生のチェロをその友人から託され、きれいに修理されたものを今回持って演奏をされていました。また、医学生バンドによる「上を向いて歩こう」の脱原発バージョン「原発なくそう」の曲が披露され、会場は大いに盛り上がりました。

2日目は2つの分科会が企画され、第一分科会「日本における放射線被害-過去・現在・未来-」と、第二分科会「日米安保と憲法問題、核抑止論にもふれて」があり、積極的な議論が重ねられました。



大阪からの取組を紹介して



チェロ奏者の土田英順さん



黒澤満先生を囲んで

にも関わらず、科学的な根拠に基づく発言が黙殺され、発言者は排除されている。

首相経験者らが脱原発に向けて発言していることが新聞紙上で取り上げられている。しかし一方では強大な原子力ムラの抵抗があり、紙上ではそれほど大きく取り上げられないでいる。

海外ではオバマ大統領に向けて福島原発事故の正確な情報公開を求める署名活動がアメリカ国内で広がっている。

◆三カン欠如の日本病、世界病◆ -脱原発政策の確立へ-

外務省を退職後、原発政策の転換を訴えてきており、世界の要人に向けメッセージを発信し続けてきた。また、汚染水の対策など、世界中から寄せられる解決策の提言を政府・事故担当者に伝え、1日でも早く解決できるよう尽力してきた。

行き過ぎた経済至上主義による「三カン欠如（責任感、正義感、倫理観）＝「問題を隠蔽する」、「先送りする」、「誰も責任を取らない」）ことが日本だけでなく世界中に広まりつつあり、これらのことが国民の生活を苦しめていること、「唯一の被爆国日本」が核兵器廃絶に向けてリーダーシップをとっていくことが大切であると語り、脱成長、環境と文明を守り、民事、軍事を問わず核開発の禁止を求めることが大切であると訴えた。

(編集 事務局)

第一分科会 「被ばく問題」 武田勝文（医科・箕面市）

第一分科会の「被ばく問題」では、本田孝也氏（長崎保険医協会）は「黒い雨問題」について報告された。長崎・広島原爆の影響で爆心地から2km以遠での被爆者に残留放射線の影響がみられたデータが最近、米国で見つかったこと、そのデータの分析をめぐって放射線影響研究所とシンポをもったが十分に解明されていない。政府は原爆による内部被爆の影響をいまだに認めていないことなどを話された。木村真三氏（独協医大准教授）は福島原発事故による被曝問題に精力的に取り組み、年間2/3を福島で過ごし1/3をチェルノブイリ事故の調査でウクライナに滞在といった生活を続けている。注目すべきことは、県民



内部被ばくの影響について福島県民と共に啓蒙活動をされている木村真三 独協大学医学部准教授

健康管理委員会での調査では福島原発に近い浜通りだけでなく、より内陸部の二本松市や郡山市といった中通りに甲状腺がんが発生していることで、汚染は福島県全体に広がっていることである。これは周辺の茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、その他、うすくはなるが、全国規模の汚染が存在したということにもなる。

それは事故初期の放射能プルームの拡散状況と一致する。食物汚染では店頭で売られている食物はチェックされて問題ないが、県民が、家庭菜園や山菜から摂取した食物に汚染が見られ、内部被曝調査で明らかになった。

西尾正道氏（前北海道がんセンター院長）は、長年、がんの放射線治療に関わってきた経験から、低線量被曝の問題について解説された。ICRP（国際放射線防護委員会）は原子力産業界の支配を受けており、原子力政策を推進する立場を重視する。従って、内部被曝を軽視した非科学的な被曝基準を採用し、我が国の学会、政府はすべてICRPの基準を採用している。年間100mSv以下の低線量でも発ガンの可能性は証明されている。福島の被曝を疑われる県民は全員、無料で健診を受ける権利があり、そのデータはすべて被曝者に渡されるべきである。内部被曝ではホールボディカウンターはγ線しか測定できないという短所があり、α線、β線を測定するため尿や毛髪のスチウムなどを検査する必要がある。また日本は最大の医療被曝国でありいかに診断と治療のためとは言っても被曝を最小にする努力が医療関係者に求められている。

松沢道幸氏（市立深川病院）は原発労働者の健康被害の問題について報告された。日本の原発労働者の健康調査では10mSvの被曝で、がんリスクが3%有意に増加した。彼らのがん死亡率は5年前から一般国民を有意に上回った。特に肝がん、肺がん、胃がんの増加が目立った。政府はこれを原発労働者は飲酒、喫煙率が多いからだとして結論付けたが、調べてみると、彼らの飲酒、喫煙率は一般国民のそれと変わりなかった。

以上が分科会の発言要旨であるが、発言者間の討論で福島での18歳以下の甲状腺がんの多発が、被曝の影響なのか、たまたま健診によるスクリーニング効果によるものかについての議論があった。被曝の影響があるのかないのか、もっとも重要なポイントであるが、時間がなくて討論が十分に出来なかった。いずれにしても、今後、長期にわたる調査が結論を出してくれるであろう。

第2分科会 「憲法問題」 小山高澄（医科・此花区）

2日目の分科会は「日米安保と憲法問題」の浅井基文氏、「現政権の改憲策動」の神保氏、「沖縄のたたかい」の影山あさ子氏の講演でした。影山氏は沖縄人で、米軍核の傘は無用で基地返上の闘いこそが平和憲法の要だと訴えられ、神保氏は石破・安倍等の「集団的自衛権」は改憲せずとも可能という説及び昨年4月の自民党改憲案を詳しく指弾しました。現政権は9条、96条の明文改憲は一旦断念したものの、表面上は改憲せずに解釈改憲をすすめるようとしており、国家安全保障基本法、内閣情報局設置法、特定秘密保護法を次々上程している。特に特定秘密保護法は、戦前の治安維持法と同じく全ての庶民の手紙、電話、集会の盗聴盗見をし、当局に相反するものを禁止するというもので、現実戦前は俳句・落語の会やあらゆる宗教の集会も禁止されていたという。正に体制を昭和20年以前に戻すという恐ろしい法案で現立憲君主制憲法の否定である。麻生氏が「あのドイツ人でも気づかないうちにワイマール憲法がナチス憲法に変わったのだ」との発言どおりに実行しようとしています。

さらに今年8月、現政権は改憲せずに解釈

を変更する解釈憲法だけで「地球の裏側まで米軍と共に国防軍（自衛隊）が行くのは可能だ」と自民党幹部発言した。さらに内閣の決定だけでどこの国へも米軍と共に進軍するのは自衛の為であると断言した。これは戦前の「天皇」を「米軍」に置き換えたのと同じです。

浅井氏の講演は、昭和20年8月15日の天皇終戦宣言（玉音放送）について、大東亜共栄圏思想、皇国史観そのものであり、敗戦責任は全くなく、私及び国体は正しいという開き直りだとこの詔書文書を批判しています。

1955年に自民党はこの詔書に基づき改憲宣言をしました。自民党は天皇主権を謳い、基本的人権は公共や戦争の為に犠牲にするのは当然だと記しています。彼らは「自衛権」も国民、個人のためではなく、国家・官僚・日本軍の自衛権即ち「集団的自衛権」を目指し、自民党の安保法制懇はさらに「国家集団安保参加」即ち米国主導の多国籍軍参加を意図しています。

米国の軍産共同体は国連の安保理国国際機関を無視し新兵器やミニ核兵器を使用す



るため戦争したくてむずむずしているが、反面尖閣岩礁のために軍事的に巻き込まれたくなく、日本の為に「中国と対決」したくないというのが米国の本音のようです。

もし改憲するのならポツダム宣言無効にすることであり、その同意国（米中英仏露）に日本政府は頭を下げて承を願わなければならない。又この考えを押し進めれば「天皇制を廃止」せねばならないという右翼政治家の恐れる所となるでしょう。

以上三先生共大変有意義で貴重な講義であった。もっと多数の先生方の参加がなかったことが悔やまれます。

大阪反核医師医療人の会 講演会

大阪反核平和医療人の会は8月24日、M&Dホールで関西大学経済学部で李英和（リヨンファ）教授を講師に、講演会「北東アジア非核化の展望を考えるー北朝鮮の核計画をめぐってー」を開催、会員など40人が参加しました。

李英和氏は在日朝鮮人3世。堺市生まれだが北朝鮮をめぐり情勢に詳しく、テレビ番組の解説者としての姿を知る人も多い。李氏は、北朝鮮が軍事挑発と対話路線を繰り返す理由、核開発の背景、今後の政権の行方、非核化への展望についてなど、かなり踏み込んだ内容も含めて北朝鮮の内情を語られました。

経済援助を求めたいが、北朝鮮が切れるカードは多くない。李氏は、北朝鮮が戦争をしない理由を説明し、「半年サイクルで強硬路線と対話路線を繰り返してくるだろう」と見通しを語った。

核開発への固執については、50年前のアナログな技術で作れ、また不幸にしてアジア最



講演要旨

「北東アジア非核化の展望を考える」

年末から今年5月まで北朝鮮が周辺国に軍事的挑発を行ってきたにも関わらず、現在は手のひらを返したように対話ムードを打ち出すなど、理解に苦しむ北朝鮮の態度。またミサイル実験、核開発。李氏は、「よく、『戦争になりますか』と聞かれるが、北朝鮮は物理的に戦争ができない。120%ないと答えている」と話した。ベトナム戦争が終った1975年から通常兵器では勝てなくなり、経済、工業では韓国に差をつけられ、中国、ロシアも援護はしてくれない。政府幹部は自分の地位、特権を失いたくない。他国に対して

大のウラン鉱山を持つ条件から、独裁政権を維持するためだと話した。政権の内情については、家族内で骨肉の争いを繰り返すうち家族が減り、世襲制を維持することが困難になっていると説明、派閥争いも激しく、外部に敵を作っておかないと政権が持たない構造だと話した。現政権のトップである3代目の金正恩は自分の誕生日にヒトラーの『我が闘争』をわざわざ母国語に翻訳させたものを幹部に配った。思想としては、ナチスに学べ、軍拡・外国への侵略を指示するものだと説明した。ヒトラーユーゲント（青年突撃隊）の北朝鮮版を作るべく、面従腹背の青年組織を形成するために、遊園地やスキー場など無駄な公共事業を行なって青年の嗜好を掴もうとしていると話した。

非核化の展望はないのかとの問いに対し、李氏は「ある」と答えた。世襲制維持の困難、派閥争いなどを理由に現政権はもって10年との見通し。その後は悲願である南北統一の可能性は十分にあるとした。その際、焼け野原同然の北朝鮮と韓国の経済格差をなくするには、外国からの工場進出など朝鮮への投資が必要。日本が韓国と一緒に非核化に向けてイニシアチブをとれるかがカギで、今から日本と韓国は関係改善を急ぐべきとした。



脱原発の決意あらたに

-日韓反核医師の会交流の旅-

核戦争に反対する医師の会（PWNW）は7月13～15日、韓国を訪問し、韓国の反核医師の会（DAN）と交流しました。慶州市の月城（ウォルサン）原発の見学とシンポジウムなどを通じて、日韓の医師たちは自国での脱原発運動の前進を決意しました。この交流の旅には中村新太郎・大阪歯科保険医協会理事が参加しました。中村先生のレポートを紹介します。

中村新太郎（歯科・富田林市）

韓国では現在、国内4カ所で23基の原発が稼働しており、新たに5基が建設中である。韓国政府は、10年後には46基の運転を目指しているという。韓国の原発依存度は35%で、福島原発の事故前の日本の原発依存度が25%前後であったことと比べても原発依存が進んでいる。

◆月城原発を見学◆

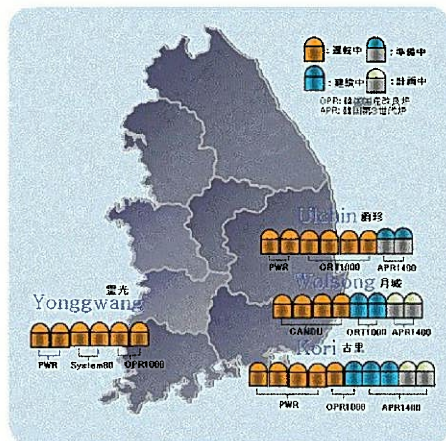
初日に訪れた月城原発は新羅王国の都であった慶州市にあり、日本海に面した入り江に建っていた。北九州市からは直線距離で250^{km}圏内だ。1号基は、韓国内で2番目の原子力発電所として1982年に稼働を開始。すでに30年が経過し、訪問したときには休止中であった。3、4号機は1990年代に稼働を開始。2012年7月には新月城1号機が稼働している。

職員の案内で1号基のタービン建屋の内部を見学した。コントロールセンターなどの施設を見ることができたが撮影は許されなかった。原発建屋は海面から高い場所には建っておらず、防潮堤も見当たらなかった。日本と比べて地震が少ないとはいえ、津波対策はどうなっているのか心配になる。

移動の車中では、「DAN」の金益重氏が、慶州市の地下100^mに建設中の核廃棄物処分場問題や頻発する原発トラブルと原発部品をめぐる不祥事について報告した。

金氏は、すでに95%が完成した処分場について、地下の地盤が悪いため地下水が内部に浸透し、その汚染水が外部に漏れることが危

惧されると指摘する。原発部品の品質保証を偽証した事件や中古部品が納入されるといったスキャンダルが明らかになったことなどを紹介した。



下記の出典とともに作成した。
図1 韓国の原子力発電所配置図
【出典】(社)日本原子力産業協会:原子力年鑑 2012年版(2011年10月)、p.127

◆シンポで交流◆

2日目はソウル大学でシンポジウムを開催し、韓国側からも40が参加した。広島の実業家青木克明医師が「福島原発事故に伴う健康障害」と題して報告。ウ氏（DAN共同代表）が「韓国の原子力発電所による健康障害」について、カン・ヘンジョ氏が「3.11以降の日本住民の被曝環境」について報告した。

日韓の反核医師の交流を通じて、原発は日



ソウル大学のシンポジウムに向かう中村先生（中央左）と小山先生（中央右）

本からなくすべきとの思いを新たにした。韓国にも福島のような事故が起こる前に、脱原発を実現しようと運動している人びとがいる。福島を経験した日本で脱原発を実現すれば韓国の運動を励ますことができるかもしれない。

8人全員勝訴！！ノーモア・ヒバクシャ近畿訴訟

広島と長崎の被爆者が、原爆症の認定を申請したものを国が却下したのは違法・不当だとして争った「ノーモア・ヒバクシャ近畿訴訟」の判決が8月2日午前、大阪地裁であり、山田明裁判長は、裁判中に亡くなった1人を含む8人の原告全員の訴えを認め、国に却下処分を取り消すよう命じました。この8人は、2008年に導入された新審査基準に基づいて却下されていたもので、改めて国の認定基準や認定のあり方が問われることとなりました。

この裁判に医師の立場として証言に立たれた真鍋穰先生より手記をいただきましたのでご紹介します。



真鍋穰（大阪民医連被ばく委員・岸和田市）

核兵器廃絶の運動に関わってずいぶん長くなりました。学生時代に京都の街を一軒一軒訪問して原水禁世界大会へ代表派遣カンパを集めて回っていた頃から40年以上になります。身内に被爆者の方がいるわけではなく、ただただ小学1年生の時に見た原爆の記録映画の凄まじい恐ろしさの印象の強さのためであるといえます。

大阪民医連で1985年に広島長崎アピール署名を30万人分集めようと、反核平和委員会初代委員長に就任し、多くの医師との出会いがありました。私のしたことは、ループ作戦と銘打って、毎週環状線の各駅で署名宣伝活動を続け目標30万人を達成したこと、原水禁世界大会に若い世代の代表を送るため（といっても費用がかかるため）、広島の前水禁世界大会にあわせて日帰りで被爆者の方々の体験談を聞くという取組を始め、大阪民医連として毎年100名近い代表団を送り込むことに成功したことです。

被爆医療に熱心に取り組んでいた広島の前水協病院では、小児科医不足のための支援を続けていたことで斎藤紀院長とも親しい関係ができました。そこでは、本来ならば被害者であるはずの被爆者が差別され続けていたこと、占領下でアメリカがプレスコードをひいて原爆の報道規制を行ったこと、ABCCが被爆者を原爆の実験材料としてしか扱わず治療をしなかったこと、そして何より日本政府が被爆者を切り捨ててい

ること等を知りました。ビキニ水爆の第五福竜丸の事件後、原水爆禁止運動の闘いの中で初めて被爆者が人間として扱われ、援護の仕組みができたことが印象的でした。被爆者の方々が重い口を開かれなければ運動の前進はあり得なかったと思います。

私は、1987年に開かれたニュージーランドのIPPNW世界大会に参加（一緒に参加したのが神戸の郷地先生、西淀病院の穂久先生です）後、大阪民医連被爆者医療委員会委員長として裁判支援を決め、近畿訴訟団の一員として意見書の作成、裁判での証言を行ってきました。被爆者の方々の証言を読ませていただくと、改めて人生を問う訴訟の重みが伝わってきます。



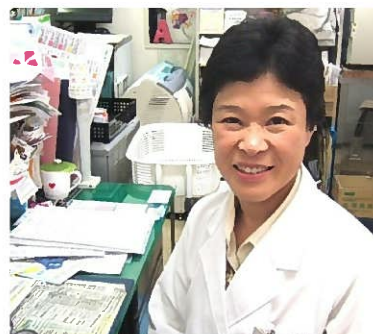
私たち医師も証人として出廷するのは大変なプレッシャーで、夜診療が終わってから山のような資料と文献に目を通し、自信をもって証言するためたくさんの新しい外国文献を検索し読んで証言台に立ちました。国は、時間稼ぎのために申請を却下しているのではないかと疑うような不当な却下ばかりでした

が、その分これで負けるようなことがあつてはならないといつも証言が終わると汗びっしょりになっていました。大阪では、穂久先生が多くの証言を引き受けてくれて助けられ、保険医協会の武田先生には、IPPNWのバーゼルでのワークショップと一緒に原爆症裁判の報告ができ心強く思っています。今後も一緒に頑張っていきたいと思ひます。

清水聖保（医科・東淀川区）

うちの医院では年に4回院内学習会を全職員向けに行っています。テーマは、今話題となっているものや、仕事に関する話題などで、講師を私が勤めたり、外部に講師をお願いしたりしています。

最近では原発に関する話をしました。職員には外国籍のスタッフ、留学経験のあるスタッフがいるので、それぞれが経験してきたことなどから色んな意見を出し合い、お互い学習しあっています。原発に関して



日本と世界の動きをよく知っている職員もいます。

保険医協会からの署名は必ずミーティングで話をし、スタッフに回していますが、学習と議論を積み重ねてきた中で、職員が署名を広げてきてくれます。核兵器全面禁止署名には原爆医療証を持っている患者さんにもすすめていました。職員がやりたいと思ひ、取組んでいたからこそ多く署名が集まったのだと思ひます。

核兵器全面禁止署名 ご協力ありがとうございました



2011年から保険医協会・保団連で取り組んでいる「核兵器禁止全面アピール」署名は、今夏、大阪協会・歯科協会で2247筆が集まりました。署名は保団連を通じて国連に届けることができました。

今回205筆の署名に協力いただいた清水聖保（しみず みほ）先生からお話をお聞きしました。

入会と会費振込みのお願い

結成から4年余を経過しましたが、このたび「反核平和医療人の会ニュース」第8号を発行いたしました。まだ未入会の方には是非ご入会下さるよう呼びかけます。なお、既にご入会の方々には別途郵便振込用紙を送付させていただきますので、2013年度分の（2012年度会費未入の方は併せて）振込みをよろしくお願ひいたします。また募金も大歓迎です。

会費

- 医師・歯科医師会員（医学者を含む）年額 6,000円
- 学生 無料 ○一般会員 年額 1,000円
- 団体会員 一口 10,000円

「大阪反核医療人の会」規約より



☆☆ ニュースへのご意見・ご感想・投稿を募集中です。宛先は「大阪反核平和医療人の会」事務局／〒556-0021大阪市浪速区幸町1-2-33大阪府保険医協会内／電話06-6568-7721／FAX06-6568-2389